

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月4日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東大名福札

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.toray.co.jp>)

代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 榊原 定征

問合せ先責任者：役職名 広報室長 氏名 前田 一郎

TEL (03) 3245-5175



1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 一部簡便な方法を採用しております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

① 連結及び持分法の適用範囲

連結子会社数 140社 持分法適用非連結子会社数 57社 持分法適用関連会社数 39社

② 連結及び持分法の適用範囲の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

2. 18年3月期第1四半期の財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	324,134	(19.1)	15,949	(Δ1.2)	15,008	(Δ9.3)
17年3月期第1四半期	272,127	(8.1)	16,141	(71.2)	16,545	(96.4)
(参考) 17年3月期	1,298,606		81,052		76,800	

	純利益		1株当たり純利益		潜在株式調整後 1株当たり純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	6,377	(Δ27.2)	4	55	—	—
17年3月期第1四半期	8,755	(—)	6	25	—	—
(参考) 17年3月期	34,397		24	46	—	—

(注)①売上高、営業利益、経常利益、純利益におけるパーセント表示は、対前年第1四半期増減率。

②純利益については、前年第1四半期より開示を行っているため、前年第1四半期における増減率は記載していません。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期の事業環境は、米国や中国等アジア諸国などを中心に、引き続き世界の景気は拡大基調でした。国内は、平成16年半ば以降踊り場局面にあるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の改善や個人消費の底堅い動きが見られました。一方、原油価格の高騰やデジタル製品市場の調整局面の継続、国内外経済の先行きの不透明感など懸念材料もありました。

こうした中、当社グループは、平成16年4月からスタートした中期経営課題“プロジェクトNT-II”の課題である、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に引き続き取り組みました。

当第1四半期の売上高は、昨年同期から蝶理(株)等を連結子会社化した影響もあり、前年同期比19.1%増の3,241億円となりました。営業利益は、炭素繊維複合材料事業やプラスチック・ケミカル事業が業績を伸ばす一方、情報通信材料・機器事業や繊維事業が振るわなかったことなどにより、前年同期比1.2%減の159億円となりました。また、経常利益は前年同期比9.3%減の150億円、純利益は遊休土地資産の減損の影響もあり、前年同期比27.2%減の64億円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期末	1,412,482	458,508	32.5	327.42
17年3月期第1四半期末	1,284,103	421,224	32.8	300.68
(参考) 17年3月期末	1,402,264	452,519	32.3	323.04

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末の資産は、たな卸資産の増加などにより前期末比102億円増加し、1兆4,125億円となりました。負債は、有利子負債の増加などにより前期末比94億円増加し、9,058億円となりました。資本は、利益剰余金の増加などにより前期末比60億円増加し、4,585億円となりました。この結果、当第1四半期末の株主資本比率は前期末比0.2ポイント上昇し、32.5%となりました。

3. 18年3月期中間期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	700,000	34,000	31,000	13,000

中間期の業績予想につきましては、前回業績予想（平成17年5月11日発表）からの変更はありません。

通期の業績予想につきましては、中間決算発表時に見直しを行う予定です。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当第1四半期 (17.4.1~ 17.6.30)	前年第1四半期 (16.4.1~ 16.6.30)	増減金額	前 期 (16.4.1~ 17.3.31)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	324,134	272,127	52,007	1,298,606
売 上 原 価	256,932	210,534	46,398	1,023,665
(売上総利益)	(67,202)	(61,593)	(5,609)	(274,941)
販売費及び一般管理費	51,253	45,452	5,801	193,889
営業利益	15,949	16,141	192	81,052
営業外収益	2,791	3,533	742	14,191
受取利息及び配当金	905	638	267	1,676
持分法による投資利益	454	1,736	1,282	5,697
雑 収 益	1,432	1,159	273	6,818
営業外費用	3,732	3,129	603	18,443
支 払 利 息	1,911	1,548	363	7,080
雑 損 失	1,821	1,581	240	11,363
経常利益	15,008	16,545	1,537	76,800
特別利益	43	40	3	2,293
有形固定資産売却益	35	30	5	1,165
投資有価証券売却益	8	10	2	485
その他の	-	-	-	643
特別損失	2,112	1,147	965	25,981
有形固定資産売却廃棄損	191	562	371	3,513
固定資産評価損	-	-	-	13,013
減 損 損 失	1,727	-	1,727	-
投資有価証券評価損	49	12	37	295
構造改善費用	142	558	416	6,050
環境対策費用	-	-	-	1,698
その他の	3	15	12	1,412
税金等調整前純利益	12,939	15,438	2,499	53,112
法人税等	5,725	5,798	73	14,933
少数株主利益	837	885	48	3,782
純利益	6,377	8,755	2,378	34,397

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満四捨五入)

科 目	当第1四半期末 (17.6.30現在)	前 期 末 (17.3.31現在)	増減金額	前年第1四半期末 (16.6.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
資 産				
流 動 資 産	641,903	644,389	2,486	537,692
現金及び預金	92,533	97,781	5,248	60,634
受取手形及び売掛金	241,116	256,167	15,051	209,654
たな卸資産	254,487	233,562	20,925	221,828
その他の	53,767	56,879	3,112	45,576
固 定 資 産	770,579	757,875	12,704	746,411
有形固定資産	530,926	531,965	1,039	536,660
無形固定資産	11,396	10,810	586	9,612
投資その他の資産	228,257	215,100	13,157	200,139
資 産 合 計	1,412,482	1,402,264	10,218	1,284,103
負 債				
流 動 負 債	525,012	523,713	1,299	466,368
支払手形及び買掛金	195,393	213,501	18,108	146,331
短期借入金	152,368	138,220	14,148	144,746
1年内返済長期借入金	26,004	28,828	2,824	36,640
コマーシャルペーパー	35,000	-	35,000	-
1年内償還社債	887	20,875	19,988	30,000
その他の	115,360	122,289	6,929	108,651
固 定 負 債	380,786	372,704	8,082	359,354
社 債	120,000	120,000	-	120,880
長期借入金	168,055	158,902	9,153	151,146
退職給付引当金	72,311	74,664	2,353	71,350
その他の	20,420	19,138	1,282	15,978
負 債 計	905,798	896,417	9,381	825,722
少 数 株 主 持 分	48,176	53,328	5,152	37,157
資 本				
資 本 金	96,937	96,937	-	96,937
資 本 剰 余 金	85,800	85,800	0	85,792
利 益 剰 余 金	271,827	270,489	1,338	249,750
その他有価証券評価差額金	39,261	38,785	476	32,804
為替換算調整勘定	34,845	39,031	4,186	43,893
自 己 株 式	472	461	11	166
資 本 計	458,508	452,519	5,989	421,224
負債、少数株主持分及び資本合計	1,412,482	1,402,264	10,218	1,284,103

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1)当第1四半期(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信材 料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・イン ジニアリング	ライフサイエ ンス その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	140,388	78,001	51,681	11,931	24,693	17,440	324,134	-	324,134	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	153	7,396	934	167	10,014	3,983	22,647	(22,647)	-	
計	140,541	85,397	52,615	12,098	34,707	21,423	346,781	(22,647)	324,134	
営業利益	4,875	3,949	5,016	2,640	891	270	15,859	90	15,949	

(2)前年第1四半期(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信材 料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・イン ジニアリング	ライフサイエ ンス その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	110,822	65,305	51,768	10,579	15,997	17,656	272,127	-	272,127	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	311	6,470	831	113	6,672	3,866	18,263	(18,263)	-	
計	111,133	71,775	52,599	10,692	22,669	21,522	290,390	(18,263)	272,127	
営業利益	5,566	2,974	6,661	1,540	960	279	16,060	81	16,141	

(3)前期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信材 料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・イン ジニアリング	ライフサイエ ンス その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	513,354	300,404	219,142	44,697	148,661	72,348	1,298,606	-	1,298,606	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	830	28,421	5,129	446	40,696	16,759	92,281	(92,281)	-	
計	514,184	328,825	224,271	45,143	189,357	89,107	1,390,887	(92,281)	1,298,606	
営業利益	20,872	15,658	28,280	5,596	4,294	6,468	81,168	(116)	81,052	

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、 アパレル製品
プラスチック・ケミカル 事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、 ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・ プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器 事業	情報・通信機器関連分野向けフィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、 液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、 磁気記録材料、印写材料及び同関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成型品
環境・エンジニアリング 事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、産業機械類、環境関連機器、 水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

(事業区分の変更について)

当第1四半期から、上記事業区分に変更しております。「炭素繊維複合材料事業」については、事業が拡大したことにより、従来の「新事業その他」から独立させております。「医薬・医療事業」については、事業規模が相対的に小さくなったため、「新事業その他」に含め、これに合わせて、「新事業その他」の名称を「ライフサイエンスその他」に変更しております。また、事業内容をより適切に表すために「情報・通信機材事業」の名称を「情報通信材料・機器事業」に、「住宅・エンジニアリング事業」の名称を「環境・エンジニアリング事業」に変更しております。

なお、前年第1四半期実績及び前期実績についても変更後の事業区分に組み替えて表示しております。